

令和 5年度予算見積調書

課室名: 出納総務課
 担当名: 自動車管理・運転担当
 内線: 5722

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p3	公用車管理費 (指定経費分)			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	物品集中購入等関係費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	埼玉県公用車管理規程 (昭和56年4月20日訓令第15号)		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール 3	
					分野施策	0202	交通安全対策の推進		SDGsターゲット 3-6	
1 事業概要 出納総務課で知事部局等の公用車約1200台分の任意保険を一括で契約締結を行い、課所の事務処理の効率化を図っている。 万が一、交通事故が発生した場合は、迅速・適正な事故処理を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 公用車任意保険費用 公用車約1200台の自動車任意保険料 30,153千円						
(1) 公用車任意保険費用 30,153千円				(2) 事業計画 公用車による交通事故の迅速・適正な事故処理を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 公用車による交通事故の迅速・適正な事故処理を行うことができる。						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸 収 入								
決定額	30,153	280						29,873	△31	
前年額	30,184	280						29,904		

事業内訳書

事業名	公用車管理費（指定経費分）		
単位事業名	公用車任意保険費用	予算額	30,153千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	30,153	△31	任意保険料
合計	30,153	△31	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 出納総務課
 担当名: 財務会計制度担当 (金融機関班)
 内線: 5739 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P4	公金収納のキャッシュレス化推進事業費			一般会計	総務費	総務管理費	会計管理費	出納運営費			
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	地方自治法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	16	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	16-1, 16-2, 16-3,	
1 事業概要 令和5年度に収入証紙が廃止されることに伴い、これまで収入証紙で納めていた各種手数料の収納方法をすべてキャッシュレス決済に移行する。併せて、収入証紙で徴収する手数料以外もキャッシュレス化を推進する必要がある。そのため、令和4年度に電子申請・届出サービスにおけるクレジットカード収納の機能を追加したところである。令和5年度以降については、クレジットカード収納の財務処理を行う。 ア 電子申請・届出サービスにおけるクレジットカード収納の財務処理 2,310千円				5 事業説明 (1) 事業内容 電子申請・届出サービスにおけるクレジットカード収納の財務処理 (収入証紙以外) 2,310千円 (2) 事業計画 クレジットカード収納の財務処理を迅速かつ適正に行う。 (3) 事業効果 電子申請・届出サービスの利便性が向上し、ペーパーレス化の推進や本県DXの推進に寄与する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金									
決定額	2,310							2,310	△11,253		
前年額	13,563	13,563						0			

事業内訳書

事業名	公金収納のキャッシュレス化推進事業費		
単位事業名	収入証紙以外のキャッシュレス化推進事業	予算額	2,310千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,310	2,310	決済手数料
合計	2,310	2,310	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 出納総務課
 担当名: 財務会計制度担当 (金融機関班)
 内線: 5730 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P1	収入証紙廃止に伴うキャッシュレス化推進事業費			一般会計	総務費	総務管理費	会計管理費	出納運営費			
事業期間	令和5年度～令和10年度	根拠法令	地方自治法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール	16
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上		SDGsターゲット	16-6
1 事業概要				5 事業説明							
令和5年度に収入証紙が廃止されることに伴い、これまで収入証紙で納めていた各種手数料の収納方法をすべてキャッシュレス決済に移行することにより、県民サービスの向上と会計事務の効率化を図る。 キャッシュレスへの全面移行は、全国的にも例がないことから、しっかりとした広報を行うとともに、県民の利便性の向上、事務の効率化に資するしっかりとした体制を整えていく。 ア 収入証紙廃止に伴うキャッシュレス収納環境の整備 201,996千円 イ キャッシュレス化全面移行に係る広報 21,578千円 ウ 収納データを活用した事務の効率化 9,059千円				(1) 事業内容 ア 収入証紙廃止に伴うキャッシュレス収納環境の整備 201,996千円 ・キャッシュレス端末を利用するために必要なインターネット通信の環境整備を行う。 ・庁舎等にキャッシュレス端末 (POS、据置、モバイル) を設置する。 ・キャッシュレス決済手数料を負担する。 ・弱者対策としてATMを設置するとともに、金融機関又はコンビニで現金を支払える仕組みを構築する。 イ キャッシュレス化全面移行に係る広報 21,578千円 ・手数料の支払方法が従来の収入証紙からキャッシュレスに全面移行することや電子申請を利用することができることについて、県民等へ広報を行う。 ウ 収納データを活用した事務の効率化 9,059千円 ・キャッシュレスで収納したデータを出納総務課で集中処理することにより、事務の効率化を図る。 そのため、財務会計システムと連携させるためシステム改修を委託する。 (2) 事業計画 ア 収入証紙廃止に伴うキャッシュレス収納環境の整備 (ア) インターネット通信の環境整備 4月～6月 (イ) キャッシュレス端末及びATMの設置 9月 (ウ) キャッシュレス決済の試験運用 (収入証紙との併用) 10月～12月 イ キャッシュレス化全面移行に係る広報 (ア) キャッシュレス化全面移行に係る広報 4月～3月 ウ 収納データを活用した事務の効率化 (ア) システム改修 5月～6月 (3) 事業効果 収入証紙の廃止に伴い、キャッシュレス化に全面移行することにより、ペーパーレス化の推進及び電子申請システムの利用につなげることができ、本県のDXの推進に寄与する。また、電子申請システムの利用と併せて、多様な決済手段を導入することにより、県民サービスの向上につながる。加えて、電子で収納処理を行うことから、会計事務処理の効率化につながる。 (4) 県民、民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 キャッシュレス化全面移行に係る広報を、民間企業や関係団体と行う。また、可能な限り職員が広報を行っていく。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人=33,250千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	232,633						232,633	232,633			
前年額	0						0				

事業内訳書

事業名	収入証紙廃止に伴うキャッシュレス化推進事業費		
単位事業名	収入証紙廃止に伴うキャッシュレス収納環境の整備	予算額	201,996千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	15,598	15,598	キャッシュレス決済端末用LAN接続修繕費
役務費	146,234	146,234	決済手数料
委託料	15,400	15,400	電子申請システムでのクレジットカード利用に伴うシステム改修費
使用料及び賃借料	20,699	20,699	キャッシュレス決済端末等使用料
工事請負費	4,065	4,065	キャッシュレス決済端末用LAN接続工事費
合計	201,996	201,996	

単位事業名	キャッシュレス化全面移行に係る広報	予算額	21,578千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	100	100	打ち合わせに係る費用
需用費	3,124	3,124	ポスター・チラシ等印刷費

単位事業名	キャッシュレス化全面移行に係る広報	予算額	21,578千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	12,854	12,854	動画広告掲載費 ポスター掲示費用
委託料	5,500	5,500	広報用動画作成費用
合計	21,578	21,578	

単位事業名	収納データを活用した事務の効率化	予算額	9,059千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,059	9,059	決済データ処理に係るシステム改修費 決済データ処理費
合計	9,059	9,059	

令和 5年度予算見積調書

課室名: 出納総務課
 担当名: 財務会計制度担当
 内線: 5760

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p2	立会人型電子契約推進事業費			一般会計	総務費	総務管理費	会計管理費	出納運営費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	地方自治法			針路分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 16 SDGsターゲット 16-6	
1 事業概要	立会人型電子契約を本格導入する。 これにより、契約事務のワンストップ化や印紙税・郵送代等の経費削減、手続きのオンライン化による県民サービスの向上及びペーパーレス化による押印事務や紙保存場所の削減等など県民・県双方の業務の効率化を図り社会全体のDXを推進する。 立会人型電子契約サービスの推進 4,158千円			5 事業説明 (1) 事業内容 立会人型電子契約の推進 4,158千円 [立会人型電子契約] (ア) 契約者の一方が、電子契約サービス提供事業者のクラウド上に契約書を掲載し、他方がその内容に同意することによって、契約が成立する。 (イ) サービス提供事業者が、契約書に電子署名・タイムスタンプを付与することで、契約書の改ざん等を防止。 (ウ) 県が電子契約サービス事業者と契約していれば、相手方はインターネット接続環境と電子メールアドレスがあれば電子契約を締結することができる。 (2) 事業計画 立会人型電子契約クラウドサービスの利用契約 4,158千円 (3) 事業効果 ア 外部効果 (ア) パソコンやスマートフォンで契約をワンストップで締結できる。 (イ) 押印事務や紙保存場所の削減等の業務効率化を推進することができる。 (ウ) 印紙税の削減や契約書の郵送代等の経費を削減することができる。 イ 内部効果 押印事務や紙保存場所の削減等の業務の効率化やペーパーレス化を推進することができる。 ウ 電子契約件数 令和5年度: 4,500件→令和8年度: 6,000件						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	4,158	諸収入	536						3,622	4,158
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	立会人型電子契約推進事業費		
単位事業名	立会人型電子契約サービスの利用	予算額	4,158千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	4,158	4,158	立会人型電子契約サービスクラウド等使用料
合計	4,158	4,158	